

令和8年1月27日

次の本市の標準準拠システムが、ガバメントクラウド以外の独自のクラウド環境（以下「独自クラウド」という。）へ移行するため、「デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）事務処理要領」（地方公共団体情報システム機構）に基づき、下記のとおり、国が整備したガバメントクラウドを利用した場合との性能面、経済合理性等の比較結果を公表する。

那覇市長 知念 覚

記

1 標準準拠システム

システム名	戸籍情報システム
業務名	戸籍、戸籍附票

2 性能面等の比較結果

【性能面等比較表】

比較項目	独自クラウド	ガバメントクラウド
地方公共団体情報システムの非機能要件の標準に適合していること	○	○
データセンターの物理的所在地が国内であること	○	○
情報資産の国外持ち出し制限があること	○	○
ガバメントクラウドとのデータ連携が可能であること	○	—
裁判管轄が国内で契約が日本法に基づくものであること	○	○

3 経済合理性の比較結果

【比較する経費の詳細】

- ・経費A・・・標準準拠システムを独自クラウドへ移行した場合の経費
- ・経費B・・・標準準拠システムをガバメントクラウドへ移行した場合の経費（試算額）

【経済合理性比較表】

(単位：円 (税抜))

経費区分			経費 A (契約額)	経費 B (試算額)	差額 (A－B)
移行時の経費 (イニシャルコスト)	作業費	カスタマイズ費	0	0	0
		環境構築費	18,480,000	20,480,000	▲2,000,000
		データ移行費	5,540,000	9,540,000	▲4,000,000
		他システム連携機能構築作業費	960,000	960,000	0
		操作マニュアル作成・職員研修費	480,000	480,000	0
		プロジェクト管理費	0	0	0
移行時の経費（イニシャルコスト） 計			25,460,000	31,460,000	▲6,000,000
移行後の経費※ (ランニングコスト)	作業費	システム運用作業	71,070,000	74,550,000	▲3,480,000
		ハードウェア保守作業	0	0	0
		その他外部委託費	0	0	0
	作業費 計		71,070,000	74,550,000	▲3,480,000
	物品費	ハードウェア借料	0	0	0
		ハードウェア保守料	7,800,000	7,800,000	0
		ソフトウェア借料	0	0	0
		ソフトウェア保守料	0	0	0
		データセンター利用費	0	0	0
		通信回線費	1,200,000	1,200,000	0
		クラウド利用料	15,960,000	19,200,000	▲3,240,000
物品費 計		24,960,000	28,200,000	▲3,240,000	
移行後の経費（ランニングコスト） 計			96,030,000	102,750,000	▲6,720,000
合計			121,490,000	134,210,000	▲12,720,000

※移行後の経費 (ランニングコスト) は、5 年分